

事業概略書

事業名	公認心理師の養成に向けた各分野の実習に関する調査
事業目的	<p>本事業では、①公認心理師が活動する各分野等で望まれる活動や技能を明らかにすること、②各分野等で行われている公認心理師養成カリキュラムの実習の実態及び課題を明らかにすること、③大学課程及び大学院課程で行われている養成カリキュラムにおける実習の全体像を把握すること、④実習担当教員、実習指導者の養成に必要な知識、技能、態度等を抽出すること、⑤各分野における実習の実践例の収集を行い、他の調査結果と統合して、実習関係者が参照できる実習実践例集を作成することの 5 点を目的として、Web 調査及びヒアリング調査を実施した。</p>
事業概要	<p>【Web 調査】公認心理師養成カリキュラムの開講確認を受けた全大学・大学院とその実習施設を対象とした Web 調査を実施した。大学は 247 機関に依頼し、回収 148 機関（有効回答 146 機関）、大学院は 190 機関に依頼し、回収 121 機関、実習施設からの回収は 545 施設であった。</p> <p>【ヒアリング調査】合目的的サンプリングによる計 30 施設・機関に対して、約 1 時間の半構造化面接（インタビュー）を実施した。インタビューの内訳は、大学課程の実習については、主要 5 分野の実習施設（各 2 施設）の実習指導者、大学（2 機関）の実習担当教員、大学（2 機関）の実習生、大学院課程の実習については、主要 5 分野及び学内実習施設（各 2 施設）、大学院（2 機関）の実習担当教員、大学院（2 機関）の実習生である。</p>
事業実施結果及び効果	<p>本事業では、Web 調査により、実習の全体像及び分野別の実習の実態を量的に把握し、今後に向けての課題と、実習演習担当教員・実習指導者講習会の内容として求められている知識、技能、態度等を明らかにした。さらに、各分野における好実践例についてヒアリング調査を行い、指導の工夫と課題を質的に抽出した。両調査を通して公認心理師養成カリキュラムの実習の実態、課題を明らかにし、公認心理師の資質向上のために望ましい実習制度の在り方について、①初任者に求められる知識と技能の共通基盤を確実に備えた公認心理師の養成、②安定した実習を供給できるシステムづくり、③実習の指導・評価の標準化の 3 つの観点から具体的な 11 の提言が示された。また、各分野における実習の好実践例集が作成、提示された。</p>
事業主体	<p>郵便番号：169-0075 所在地：東京都新宿区高田馬場 3-2-14-414 法人名：一般社団法人日本公認心理師養成機関連盟 電話番号/E-MAIL：03-6908-8480 / info@kouyouren.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。